

平成29年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

## 会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P. 9）

（単位：千円）

<b>【一般会計】</b>	+1.2 %	75,100,000	+870,000
---------------	--------	------------	----------

平成29年度の一般会計の規模は、751億円で、前年度当初予算と比較すると、総務費、土木費等の減はあるものの、民生費、衛生費、公債費等の増により、8億7,000万円の増額、伸び率は+1.2%となった。

<b>【特別会計】</b>	+3.3 %	36,332,919	+1,172,031
---------------	--------	------------	------------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

<b>住宅新築資金等貸付事業</b>	$\Delta$ 22.0 %	3,744	$\Delta$ 1,058
--------------------	-----------------	-------	----------------

・住宅新築資金等貸付事業	891	+0
・長期借入金元金償還金	2,689	$\Delta$ 912
・長期借入金利子	164	$\Delta$ 146

<b>ひがしひろしま墓園管理事業</b>	$\Delta$ 24.8 %	13,645	$\Delta$ 4,508
----------------------	-----------------	--------	----------------

・墓園管理事業	13,645	$\Delta$ 4,508
---------	--------	----------------

<b>特定地域生活排水処理事業</b>	+0.4 %	12,002	+53
---------------------	--------	--------	-----

・特定地域生活排水処理施設管理事業	10,127	+53
・長期借入金元金償還金	1,454	+27
・長期借入金利子	421	$\Delta$ 27

<b>寺家地区土地区画整理事業</b>	+12.0 %	890,514	+95,359
---------------------	---------	---------	---------

・寺家地区土地区画整理事業等	93,554	$\Delta$ 640,728
・長期借入金元金償還金	791,041	+735,961
・長期借入金利子等	5,919	+126

<b>産業団地造成事業</b>	+72.9 %	1,255,926	+529,331
-----------------	---------	-----------	----------

・寺家地区産業団地造成事業等	494,632	$\Delta$ 65,236
・志和流通団地造成事業	0	$\Delta$ 162,434
・長期借入金元金償還金	757,500	+757,500
・長期借入金利子等	3,794	$\Delta$ 499

<b>国民健康保険（事業勘定）</b>	+3.1 %	19,891,649	+594,669
---------------------	--------	------------	----------

・総務費等	247,222	+23,273
・保険給付費	12,196,181	+449,423
・後期高齢者支援金	2,010,842	$\Delta$ 13,052
・介護納付金	654,390	+11,478
・共同事業拠出金	4,602,885	+112,854
・保健事業費	180,129	+10,693

国民健康保険（直営診療施設勘定）	△17.0 %	11,880	△2,437
・ 診療施設管理運営等		5,660	△57
・ 医業費		6,220	△2,380
後期高齢者医療	△3.0 %	1,769,822	△55,024
・ 総務費等		36,759	+274
・ 後期高齢者医療広域連合納付金		1,733,063	△55,298
介護保険（保険事業勘定）	+0.2 %	12,433,155	+30,246
・ 総務費等		411,320	+61,411
・ 保険給付費		11,256,913	△137,714
・ 地域支援事業費		764,922	+106,549
介護保険（介護サービス事業勘定）	△22.4 %	50,582	△14,600
・ 居宅サービス事業費		50,582	△14,600

## 一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 10）

概要としては、市民税は景気回復の動向を踏まえ、また、固定資産税は設備投資の状況などから増を見込み、市税全体では増額を見込んでいる。

また、臨時財政対策債の減に伴う市債の減額や未来の地域づくり応援交付金事業の完了等に伴う県支出金の減額を見込むものの、小学校の分離新設、街路整備の推進や福祉施策の推進に伴う国庫支出金の増額、家庭ごみの有料化に伴う使用料及び手数料の増額などにより、一般会計の歳入は1.2%の増を見込んでいる。

一方で、一般財源は、市税の増はあるものの、臨時財政対策債が大幅な減となっていることから、財源不足を補うため、財政調整基金から約22億円の繰入れを行うこととしている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。 （単位：千円）

<b>【市税】</b>	+4.3 %		30,407,419	+1,253,475			
（H28-	29,153,944	H27-	27,716,597	H26-	27,389,487	H25-	27,358,154）

市民税について、個人、法人ともに景気動向を踏まえ増額を見込んでいる。

固定資産税のうち、家屋は新增築の影響、償却資産は企業の設備投資により増額を見込んでいる。都市計画税についても、家屋の新增築の影響により増額を見込んでいる。

そのため、市税全体においても増額を見込んでいる。

〈主な増減の内訳〉

・ 個人市民税	+2.6 %		9,835,476	+245,730			
（H28-	9,589,746	H27-	9,341,840	H26-	9,220,437	H25-	9,127,021）
・ 法人市民税	+13.2 %		2,181,631	+253,633			
（H28-	1,927,998	H27-	2,126,048	H26-	2,095,389	H25-	1,880,266）
・ 固定資産税	+4.9 %		15,279,214	+711,735			
（H28-	14,567,479	H27-	13,201,498	H26-	12,997,271	H25-	13,306,597）
・ たばこ税	△4.4 %		1,205,000	△55,000			
（H28-	1,260,000	H27-	1,267,616	H26-	1,285,145	H25-	1,286,832）
・ 都市計画税	+1.2 %		1,371,487	+15,597			
（H28-	1,355,890	H27-	1,343,100	H26-	1,367,973	H25-	1,347,426）

<b>【地方譲与税】</b>	△1.6 %		629,000	△10,000			
（H28-	639,000	H27-	637,000	H26-	651,000	H25-	661,000）

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、税収に関わる大きな改正等がなかったことから、ほぼ前年並みを見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	+0.0 %		186,000	0
・ 自動車重量譲与税	△2.2 %		443,000	△10,000

<b>【利子割交付金】</b>	+33.3 %		28,000	+7,000			
（H28-	21,000	H27-	65,000	H26-	70,000	H25-	70,000）

利子所得に課税される県民税の一部が市町に交付されるもので、利率が高かった時期の定期預金が満期を迎えていることや、平成28年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

<b>【配当割交付金】</b>	△ 8.2 %	146,000	△13,000				
( H28-	159,000	H27-	204,000	H26-	95,000	H25-	44,000 )

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、少額投資非課税制度の利用が増加傾向にあることから、平成28年度の実績見込みに基づき、減額を見込んでいる。

<b>【株式等譲渡所得割交付金】</b>	△ 44.3 %	73,000	△58,000				
( H28-	131,000	H27-	103,000	H26-	22,000	H25-	11,000 )

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平均株価の影響によることや、平成28年度の実績見込みに基づき、大幅な減額を見込んでいる。

<b>【地方消費税交付金】</b>	△ 7.4 %	3,409,000	△271,000				
( H28-	3,680,000	H27-	3,269,000	H26-	2,181,000	H25-	1,770,000 )

消費税8%の内の1.7%相当分が地方消費税分として県に交付され、その1/2が市町に交付されるもので、平成28年度の実績見込みに基づき、減額を見込んでいる。

<b>【ゴルフ場利用税交付金】</b>	+4.2 %	124,000	+5,000				
( H28-	119,000	H27-	125,000	H26-	125,000	H25-	136,000 )

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、平成28年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

<b>【自動車取得税交付金】</b>	+32.4 %	184,000	+45,000				
( H28-	139,000	H27-	115,000	H26-	114,000	H25-	205,000 )

自動車取得に対して課税される県税の一部が市町に交付されるもので、エコカー減税の見直しによる減税対象車両の縮小などから、増額を見込んでいる。

<b>【地方特例交付金】</b>	+12.6 %	152,000	+17,000				
( H28-	135,000	H27-	120,000	H26-	120,000	H25-	84,000 )

地方特例交付金の見込み額は、地方自治体分の総額としては7.7%増となっていることや、平成28年度の交付実績に基づき、増額を見込んでいる。

<b>【地方交付税】</b>		±0.0 %		9,400,000		±0.0		
・ 普通交付税	( H28-	8,200,000	H27-	8,900,000	H26-	10,200,000	H25-	9,500,000 )
・ 特別交付税	( H28-	1,200,000	H27-	1,200,000	H26-	1,200,000	H25-	800,000 )
計	( H28-	9,400,000	H27-	10,100,000	H26-	11,400,000	H25-	10,300,000 )

国においては、地方財政計画の歳出について、社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等に係る経費として1兆8,388億円、まち・ひと・しごと創生事業費に係る経費として1兆円が確保されるなど、前年度と比べて1.0%増の8兆6,100億円程度とされている。

その財源の一部である地方交付税の総額は、地方税の増などから前年度と比べて2.2%減の1兆6,298億円とされている。

本市の地方交付税の算定にあたり、基準財政需要額は、合併特例措置の段階的縮減に伴う減はあるものの、公債費の増などを見込んだ結果、増額を見込んでいる。一方、基準財政収入額は、市税の増などを見込んだ結果、増額を見込んでいる。そのため、普通交付税としては前年度並みを見込んでいる。

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成28年度の財源不足額と平成27年度実績などに基づき、減額を見込んでいる。

特別交付税は、前年度と同額を見込んでいる。

・ 普通交付税	( H29-	8,200	H28-	8,200	H27-	8,900	H26-	10,200	百万円)
・ 臨時財政対策債	( H29-	1,600	H28-	2,000	H27-	3,000	H26-	3,200	百万円)
・ 合計(本来の普通交付税)		9,800		10,200		11,900		13,400	百万円)

<b>【分担金及び負担金】</b>		△2.8 %		1,638,754		△47,428	
( H28-	1,686,182	H27-	1,678,396	H26-	1,886,453	H25-	2,133,818 )
・ 竹原市消防事務負担金				444,763		+20,170	
・ 保育料保護者負担金(私立分)				445,995		△13,587	
・ ため池水路改良事業分担金				5,954		△15,682	
・ 保育料保護者負担金(公立分)				469,950		△19,247	
・ 大崎上島町消防事務負担金				220,397		△23,954	

<b>【使用料及び手数料】</b>		+19.6 %		1,264,144		+207,282	
( H28-	1,056,862	H27-	1,025,745	H26-	999,636	H25-	997,638 )
・ 一般廃棄物処分手数料				498,212		+215,839	
・ いきいきこどもクラブ利用料				74,997		+6,701	
・ 休日診療所使用料				40,632		+4,057	
・ 市民文化センター使用料				7,500		△4,500	
・ 市営住宅使用料				158,813		△3,609	
・ 駐車場使用料				76,618		△5,450	
・ 道路占用料				33,111		△17,342	

<b>【国庫支出金】</b>	+6.6 %	10,216,154	+635,505
----------------	--------	------------	----------

( H28- 9,580,649      H27- 9,556,782      H26- 9,128,861      H25- 8,236,700 )

・ 小学校新設国庫負担金	523,970	+334,970
・ 障害児通所支援費国庫負担金	263,067	+102,812
・ 児童手当国庫負担金	2,506,270	+97,699
・ 街路整備事業国庫補助金	599,225	+82,225
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金	1,392,368	+74,298
・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金	0	△66,000
・ 市街地整備事業国庫補助金	365,576	△105,863
・ 臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金	0	△143,715

<b>【県支出金】</b>	△2.8 %	5,432,976	△154,839
---------------	--------	-----------	----------

( H28- 5,587,815      H27- 5,611,532      H26- 4,971,893      H25- 4,725,078 )

・ 県知事選挙費県委託金	81,857	+81,857
・ 障害児通所支援費県負担金	131,533	+51,406
・ 安心子ども基金特別対策事業費県補助金（保育所等整備）	132,440	△63,988
・ 6次産業化ネットワーク活動県交付金	0	△65,884
・ 農地集積加速化支援事業県補助金	37,731	△74,120
・ 参議院議員選挙費県委託金	0	△76,191
・ 未来の地域づくり応援交付金	0	△85,676

<b>【財産収入】</b>	△2.9 %	258,216	△7,720
---------------	--------	---------	--------

( H28- 265,936      H27- 240,615      H26- 250,805      H25- 302,338 )

・ 情報通信基盤貸付収入	92,255	+17,682
・ 基金利子等	43,167	△11,271
・ 土地売却収入	101,425	△12,729

<b>【寄附金】</b>	+102.4 %	43,512	22,012
--------------	----------	--------	--------

( H28- 21,500      H27- 501,000      H26- 1,000      H25- 1,280 )

<b>【繰入金】</b>	△ 11.6 %		3,460,379		△ 454,198		
( H28-	3,914,577	H27-	3,738,393	H26-	1,708,022	H25-	2,601,900 )

平成29年度は、市税の増が見込まれる一方、臨時財政対策債が大幅な減となることなどから、街路事業費や学校建設費などの一般財源所要額の増への対応として、財政調整基金等の繰入による財源調整を行う。

また、一般廃棄物処理施設の整備に伴う広島中央環境衛生組合への負担金に、都市基盤整備基金を充当することとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	H29	H28	H27	H26	H25	H24	(億円)
・ 財政調整	22.32	25.49	24.79	12.65	20.72	11.40	
・ 都市基盤	4.18	10.27	9.62	0.00	0.00	0.00	
・ 庁舎建設	0.00	0.00	0.00	0.24	1.10	5.06	
・ 地域振興	1.95	1.98	0.38	0.48	0.46	0.52	
・ その他	1.37	0.05	1.75	2.73	3.03	0.46	
	29.82	37.79	36.54	16.10	25.31	17.44	

<b>【諸収入】</b>	+4.0 %		2,194,145		84,811	
--------------	--------	--	-----------	--	--------	--

( H28-	2,109,334	H27-	2,085,539	H26-	2,171,142	H25-	2,334,993 )
・ 吉川工業団地北地区整備事業精算金				118,295		+118,295	
・ 土木費受託事業収入				88,000		+88,000	
・ 防災・減災費用保険金				18,300		+18,300	
・ 広島中央環境衛生組合負担金				118,906		+15,880	
・ 地域海洋センター修繕助成金				21,060		△21,840	
・ (仮称) 寺家駅整備費補助金				0		△166,046	

<b>【市債】</b>	△6.2 %		5,909,300		△ 389,900	
-------------	--------	--	-----------	--	-----------	--

( H28-	6,299,200	H27-	10,333,400	H26-	7,406,700	H25-	9,668,100 )
--------	-----------	------	------------	------	-----------	------	-------------

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、平成28年度の財源不足額と平成27年度の実績などに基づき減額を見込んでいる。

教育債は、事業の進捗により学校給食センター建設事業債が減となるものの、事業の本格化により小学校新設事業債が増となることから、教育債全体として増額を見込んでいる。

土木債は、街路整備事業債が増となるものの、寺家地区の事業の進捗に伴う土地区画整理関連事業債の減や事業の調整による道路改良(市道)事業債の減により、土木債全体として減額を見込んでいる。

消防債は、消防自動車整備事業債の減額を見込んでいる。

臨時財政対策債	H29-	1,600.0	H28-	2,000.0	H27-	3,000.0	H26-	3,200.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	H29-	4,309.3	H28-	4,299.2	H27-	7,333.4	H26-	4,206.7	百万円

臨時財政対策債除き	+0.2 %	4,309,300	+10,100	(千円)
▪ 総務債	+49.6 %	188,800	+62,600	
▪ 民生債		61,200	+61,200	
▪ 農林水産業債	△65.8 %	43,300	△83,200	
▪ 土木債	△14.2 %	1,765,100	△292,200	
▪ 消防債	△44.7 %	152,700	△123,400	
▪ 教育債	+19.4 %	1,938,900	+314,500	
▪ 公営企業出資債	+75.0 %	35,000	+15,000	
▪ その他	+80.9 %	124,300	+55,600	

## 一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 12）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

<b>【 議 会 費 】</b>	+0.0 %	449,877	+102
------------------	--------	---------	------

（ H28－ 449,775 H27－ 500,109 H26－ 480,786 H25－ 489,972 ）

- ・ 議会及び事務局運営事務 361,516 +714

<b>【 総 務 費 】</b>	△7.4 %	7,608,889	△604,202
------------------	--------	-----------	----------

（ H28－ 8,213,091 H27－ 13,180,463 H26－ 8,367,358 H25－ 10,406,035 ）

- ・ コミュニティ推進事業 101,288 +76,250
- ・ ふるさと寄附金運営事業 74,045 +74,045
- ・ 総合交通戦略推進事業 73,265 +73,265
- ・ 道の駅整備事業 127,885 +57,414
- ・ 広島県知事選挙事務（職員給与含む） 81,857 +81,857
- ・ 参議院議員選挙事務（職員給与含む） 0 △79,228
- ・ 給与・長期給付費用等 1,514,768 △154,507
- ・ 電算処理システム管理運営事業 299,845 △303,586
- ・ 公共交通対策事業 159,859 △504,506

<b>【 民 生 費 】</b>	+2.7 %	24,841,326	+663,034
------------------	--------	------------	----------

（ H28－ 24,178,292 H27－ 23,181,436 H26－ 22,689,493 H25－ 21,193,852 ）

- ・ 障害児支援事業 530,939 +206,245
- ・ 障害者自立支援給付事業 2,883,082 +142,851
- ・ 児童手当支給事業 3,581,885 +141,365
- ・ 放課後児童クラブ施設整備事業 210,153 +99,807
- ・ 生活保護給付事業 1,956,497 +85,633
- ・ 公立保育所等管理事業 111,393 +67,057
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 0 △66,000
- ・ 私立保育所等給付事業 2,769,589 △108,006
- ・ 臨時福祉給付金支給事業 0 △143,715

<b>【 衛 生 費 】</b>	+11.2 %	6,252,342	+630,350
------------------	---------	-----------	----------

（ H28－ 5,621,992 H27－ 5,481,250 H26－ 5,231,629 H25－ 5,118,401 ）

- ・ 広島中央環境衛生組合負担金 2,800,495 +223,369
- ・ 固形状一般廃棄物処理事業 1,092,899 +165,119
- ・ 斎場管理運営事業 361,134 +98,333
- ・ 環境美化及び保護事業 39,156 +37,021
- ・ 妊娠・出産・育児支援事業 46,382 +26,364
- ・ 小型浄化槽設置整備事業 139,925 +21,515
- ・ 医療対策事業 127,874 +21,432

<b>【 労 働 費 】</b>	+4.5 %	298,438	+12,959
------------------	--------	---------	---------

（ H28－ 285,479 H27－ 262,973 H26－ 333,772 H25－ 342,648 ）

- ・ 雇用安定促進事業 52,419 +15,731

<b>【農林水産業費】</b>	△8.5 %	2,050,819	△191,482
-----------------	--------	-----------	----------

( H28— 2,242,301 H27— 2,582,183 H26— 2,208,964 H25— 2,141,174 )

・ 土地改良事業支援事業	77,715	+26,900
・ 中山間地域等対策事業	289,867	+15,815
・ 農業委員会及び事務局運営	39,287	+12,257
・ 農道整備事業	64,128	△12,572
・ 農業用施設整備事業	222,550	△16,025
・ 農林水産物販路拡大推進事業	21,643	△47,784
・ 林道整備事業	35,775	△56,225
・ 担い手等育成事業	57,650	△76,070

<b>【商工費】</b>	△0.6 %	2,441,059	△14,374
--------------	--------	-----------	---------

( H28— 2,455,433 H27— 2,804,899 H26— 2,204,097 H25— 2,170,182 )

・ 産業団地整備事業	71,849	+66,234
・ 中小企業事業高度化支援事業	22,097	+6,159
・ 産学金官ネットワーク形成促進事業	6,934	+5,814
・ 企業誘致促進事業	905,957	△91,192

<b>【土木費】</b>	△3.2 %	9,169,704	△302,572
--------------	--------	-----------	----------

( H28— 9,472,276 H27— 9,547,864 H26— 9,922,738 H25— 9,761,101 )

・ 街路整備事業	1,286,728	+234,260
・ 交通結節点改善事業	274,954	+221,830
・ 区画整理一般事業	170,994	+132,087
・ 河川維持修繕事業	339,791	+99,376
・ 駐車場管理運営事業	167,206	+68,682
・ 都市計画推進事業	91,234	+65,950
・ 橋梁長期保全事業	308,900	+56,597
・ 寺家地区土地区画整理事業特別会計繰出金	14,697	△271,962
・ 市道整備事業	1,269,755	△343,544
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	513,113	△549,874

<b>【消防費】</b>	△2.8 %	3,009,115	△87,801
--------------	--------	-----------	---------

( H28— 3,096,916 H27— 3,001,361 H26— 3,406,485 H25— 3,787,386 )

・ 職員給与	2,307,833	+126,180
・ 消防団施設等整備事業	41,078	△20,335
・ 消防庁舎等整備事業	0	△20,417
・ 防災情報通信運営事業	0	△23,640
・ 常備消防車両等整備事業	125,592	△149,350

<b>【 教 育 費 】</b>	+4.3 %	8,913,247	+370,143
( H28－ 8,543,104 H27－ 8,429,920 H26－ 6,931,261 H25－ 6,789,987 )			
・ 小学校新設事業		2,085,617	+1,081,935
・ 学校給食調理業務民間委託事業		228,102	+147,831
・ 小学校大規模改造事業		140,605	+140,605
・ 中学校施設改修事業		130,512	+125,312
・ スポーツ施設整備事業		160,491	△81,825
・ 小学校増改築事業		110,100	△130,206
・ 職員給与		1,284,339	△184,394
・ 学校給食センター化事業		722,539	△632,813

<b>【 災 害 復 旧 費 】</b>	△ 0.3 %	189,781	△518
( H28－ 190,299 H27－ 190,521 H26－ 191,851 H25－ 223,421 )			

<b>【 公 債 費 】</b>	+6.8 %	8,219,170	+521,587
( H28－ 7,697,583 H27－ 7,836,845 H26－ 8,457,017 H25－ 8,919,538 )			
・ 長期借入金元金償還金		7,486,682	+646,715
・ 長期借入金利子		730,988	△125,128

<b>【 諸 支 出 金 】</b>	△7.4 %	1,596,233	△127,226
( H28－ 1,723,459 H27－ 300,176 H26－ 340,549 H25－ 369,303 )			
・ 水道事業繰出金		225,772	△36,297
・ 下水道事業繰出金		1,308,786	△94,804

## 一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 14）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

義務的経費	+6.4%	37,040,289	+2,215,671
-------	-------	------------	------------

（H28－ 34,824,618 H27－ 34,400,979 H26－ 35,452,022 H25－ 35,350,241）

【人件費】	+1.7%	14,064,179	+235,227
-------	-------	------------	----------

（H28－ 13,828,952 H27－ 13,812,554 H26－ 13,821,212 H25－ 13,826,909）

・ 職員給与	10,550,587	+267,427
・ 公立保育所等運営事業	373,819	+39,387
・ 放課後児童クラブ運営事業	409,498	+33,810
・ 中学校教育支援者配置事業	18,885	+17,587
・ 市民協働推進事業	23,753	+13,369
・ 農業委員会及び事務局運営	28,604	+11,988
・ 学校給食センター管理運営事業	93,063	+9,681
・ 広島県知事選挙事務	6,999	+6,999
・ 給与・長期給付費用等	1,355,335	△150,810

【扶助費】	+11.0%	14,756,940	+1,458,857
-------	--------	------------	------------

（H28－ 13,298,083 H27－ 12,751,580 H26－ 13,173,682 H25－ 12,603,794）

・ 私立保育所等給付事業	2,769,589	+806,138
・ 障害児支援事業	526,135	+205,624
・ 障害者自立支援給付事業	2,876,992	+141,635
・ 児童手当支給事業	3,576,720	+141,480
・ 生活保護給付事業	1,956,497	+85,633
・ 私立保育所等運営助成事業	292,273	+27,037
・ 乳幼児等医療費支給事業	349,069	+22,421
・ 児童扶養手当支給事業	614,011	+21,017
・ 中国残留邦人等支援事業	51,344	+11,446
・ 障害者地域生活支援事業	104,419	△8,755

【公債費】	+6.8%	8,219,170	+521,587
-------	-------	-----------	----------

（H28－ 7,697,583 H27－ 7,836,845 H26－ 8,457,128 H25－ 8,919,538）

・ 長期借入金元金償還金	7,486,682	+646,715
・ 長期借入金利子	730,988	△125,128

投 資 的 経 費	△0.3 %	12,112,613	△32,238
-----------	--------	------------	---------

( H28 - 12,144,851 H27 - 16,064,090 H26 - 11,053,991 H25 - 13,047,612 )

【普通建設事業費】	△0.3 %	11,922,832	△31,720
-----------	--------	------------	---------

( H28 - 11,954,552 H27 - 15,873,569 H26 - 10,862,140 H25 - 12,824,191 )

・ 小学校新設事業	2,063,620	+1,069,010
・ 街路整備事業	1,286,728	+234,260
・ 交通結節点改善事業	274,954	+221,999
・ 小学校大規模改造事業	140,605	+140,605
・ 区画整理一般事業	146,700	+131,128
・ 放課後児童クラブ施設整備事業	204,160	+128,460
・ 中学校施設改修事業	129,112	+123,912
・ 斎場管理運営事業	209,500	+115,000
・ 地域センター改修事業	104,700	+104,700
・ 小学校増改築事業	110,100	△130,206
・ 常備消防車両等整備事業	96,683	△177,963
・ 市道整備事業	1,269,755	△343,544
・ 公共交通対策事業	3,663	△498,388
・ 寺家地区土地区画整理事業関連公共事業	513,113	△549,820
・ 学校給食センター化事業	680,285	△675,054

【災害復旧事業費】	△0.3 %	189,781	△518
-----------	--------	---------	------

( H28 - 190,299 H27 - 190,521 H26 - 191,851 H25 - 223,421 )

投 融 資 関 係 経 費	△2.8 %	7,033,182	△203,303
---------------	--------	-----------	----------

( H28 - 7,236,485 H27 - 8,766,761 H26 - 8,269,901 H25 - 8,387,395 )

【積立金】	+3.7 %	219,951	+7,874
-------	--------	---------	--------

( H28 - 212,077 H27 - 644,366 H26 - 144,903 H25 - 144,508 )

・ ふるさと寄附金運営事業	60,055	+60,055
・ 基金積立金	157,427	△15,701

【投資及び出資金】	+12.2 %	254,359	+27,587
-----------	---------	---------	---------

( H28 - 226,772 H27 - 30,000 H26 - 39,000 H25 - 61,000 )

・ 下水道事業繰出金	215,359	+8,587
・ 水道事業繰出金	35,000	+15,000

【貸付金】	±0.0 %	1,398,000	±0
-------	--------	-----------	----

( H28 - 1,398,000 H27 - 1,498,000 H26 - 1,598,000 H25 - 1,700,000 )

・ 中小企業融資対策事業	1,150,000	±0
--------------	-----------	----

【繰出金】	△4.4 %	5,160,872	△238,764
-------	--------	-----------	----------

( H28 - 5,399,636 H27 - 6,594,395 H26 - 6,487,998 H25 - 6,481,887 )

その他の行政経費	△5.6%	18,853,916	△1,110,130
----------	-------	------------	------------

( H28 - 19,964,046 H27 - 18,068,170 H26 - 15,990,086 H25 - 14,927,752 )

【物件費】	△1.2%	9,333,124	△116,787
-------	-------	-----------	----------

( H28 - 9,449,911 H27 - 8,998,484 H26 - 8,572,492 H25 - 7,971,250 )

・ 学校給食調理業務民間委託事業	228,074	+147,886
・ 固形状一般廃棄物処理事業	1,038,765	+131,671
・ 学校給食センター管理運営事業	517,800	+72,125
・ 広島県知事選挙事務	45,960	+45,960
・ 地域センター管理運営事業	164,104	+43,767
・ 学校給食センター化事業	42,254	+42,241
・ 環境美化及び保護事業	32,212	+30,077
・ 道の駅整備事業	22,073	△35,477
・ 市民文化センター管理運営事業	45,827	△42,917
・ 資産税賦課事務	85,122	△43,286
・ 参議院議員選挙事務	0	△44,976
・ 臨時福祉給付金支給事業	0	△47,715
・ 中学校図書整備事業	4,951	△49,535
・ 電算処理システム管理運営事業	288,580	△311,960

【維持補修費】	+9.9%	1,805,703	+162,672
---------	-------	-----------	----------

( H28 - 1,643,031 H27 - 1,450,750 H26 - 1,390,333 H25 - 1,420,712 )

・ 河川維持修繕事業	339,791	+99,376
・ 橋梁長期保全事業	132,051	+25,148
・ 都市公園管理事業	20,131	+15,090
・ コミュニティ推進事業	18,005	+13,284
・ 駐車場管理運営事業	16,811	+12,611
・ 生涯学習センター管理運営事業	13,204	+10,569
・ 黒瀬支所再編事業	7,235	+7,235
・ 小学校施設管理事業	59,700	△6,600
・ 農道維持修繕事業	34,750	△6,871
・ 港湾管理事業	500	△16,100

【補助費等】	△13.0%	7,715,089	△1,156,015
--------	--------	-----------	------------

( H28 - 8,871,104 H27 - 7,618,936 H26 - 6,027,261 H25 - 5,535,790 )

・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,800,495	+223,369
・ 土地改良事業支援事業	40,474	+29,462
・ 固形状一般廃棄物処理事業	49,816	+29,130
・ 農林水産物販路拡大推進事業	21,600	△47,784
・ 水道事業繰出金	190,772	△51,297
・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	0	△66,000
・ 担い手等育成事業	48,545	△79,249
・ 臨時福祉給付金支給事業	0	△96,000
・ 下水道事業繰出金	1,093,427	△103,391
・ 私立保育所等給付事業	0	△914,144

予	備	費	±0.0 %		60,000		±0
( H28 -	60,000	H27 -	60,000	H26 -	60,000	H25 -	60,000 )

平成29年度 予算の概要

補 足 資 料

(水道事業会計)

東 広 島 市

## 1 水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	5,112,302	5,052,466	59,836	1.2
水道事業費用	4,492,027	4,494,553	△ 2,526	△ 0.1
差 引	620,275	557,913	62,362	

### (1)水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、補助金等が減額となりますが、給水収益及び分担金等が増額となるため、全体で 59,836千円の増額、伸び率は1.2%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

<b>【給水収益】</b> +1.3%	4,340,468	+ 53,908
(H28…4,286,560 H27…4,271,578 H26…4,245,322) ※簡易水道収益含む		

<b>【補助金】</b> △6.4%	146,595	△ 9,947
(H28…156,542 H27…166,260 H26…168,032)		

<b>【分担金】</b> +15.5%	167,635	+ 22,550
(H28…145,085 H27…147,418 H26…153,964)		

<b>【手数料】</b> +19.1%	106,136	+ 16,995
(H28…89,141 H27…87,597 H26…83,741)		

<b>【長期前受金戻入】</b> △1.4%	321,520	△ 4,457
(H28…325,977 H27…327,096 H26…327,036)		

## (2)水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、修繕費、委託料が増額となりますが、減価償却費及び支払利息等が減額となるため、全体で2,526千円の減額、伸び率は△0.1%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【動力費】 △5.2%	87,727	△ 4,793
(H28…92,520 H27…93,179 H26…90,909)		
【受水費】 △0.4%	2,272,419	△ 10,090
(H28…2,282,509 H27…2,276,395 H26…2,263,807)		
【工事負担金】 △3.4%	46,211	△ 1,632
(H28…47,843 H27…47,949 H26…47,055)		
【修繕費】 +43.7%	199,095	+ 60,515
(H28…138,580 H27…191,919 H26…187,913)		
【委託料】 +2.7%	262,386	+ 6,924
(H28…255,462 H27…248,173 H26…247,902)		
【減価償却費】 △2.6%	964,646	△ 26,187
(H28…990,833 H27…974,277 H26…950,124)		
【支払利息】 △8.0%	117,490	△ 10,271
(H28…127,761 H27…138,851 H26…147,471)		

## 2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	459,314	403,311	56,003	13.9
資本的支出	1,602,213	1,998,221	△ 396,008	△ 19.8
差 引	△ 1,142,899	△ 1,594,910	452,011	

### (1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、企業債及び補助金が減額となりますが、出資金及び負担金が増額となるため、全体で 56,003千円の増額、伸び率は13.9%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

<b>【企業債】</b> △31.2%	81,700	△ 37,100
(H28…118,800 H27…140,800 H26…173,300)		

<b>【補助金】</b> △25.0%	79,177	△ 26,350
(H28…105,527 H27…83,716 H26…116,487)		

<b>【出資金】</b> +75.0%	35,000	+ 15,000
(H28…20,000 H27…30,000 H26…39,000)		

<b>【負担金】</b> +65.7%	263,437	+ 104,453
(H28…158,984 H27…131,153 H26…270,548)		

## (2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、上水道拡張費及び配水管設備費等が増額となりますが、施設整備費、簡易水道拡張費及び投資等が減額となるため、全体で396,008千円の減額、伸び率は△19.8%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

<b>【上水道拡張費】 +24.2%</b>	283,381	+ 55,297
(H28…228,084 H27…329,664 H26…333,010)		
<b>【配水管設備費】 +15.0%</b>	534,385	+ 69,672
(H28…464,713 H27…386,829 H26…425,532)		
<b>【施設整備費】 △23.9%</b>	316,391	△ 99,142
(H28…415,533 H27…46,653 H26…173,477)		
<b>【簡易水道拡張費】 皆減</b>	0	△ 115,747
(H28…115,747 H27…9,819 H26…63,064)		
<b>【量水器費】 +36.3%</b>	10,021	+ 2,669
(H28…7,352 H27…7,712 H26…12,808)		
<b>【固定資産購入費】 +215.5%</b>	10,236	+ 6,992
(H28…3,244 H27…178,255 H26…3,141)		
<b>【企業債償還金】 △3.5%</b>	437,105	△ 15,751
(H28…452,856 H27…531,401 H26…515,888)		
<b>【投資】 皆減</b>	0	△ 300,000
(H28…300,000 H27…501,047 H26…200,000)		

### 3 その他

※予算額は、水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

<b>【人件費(職員給与費)】 +4.2%</b>	<b>417,462</b>	<b>+ 16,817</b>
(H28…400,645 H27…399,929 H26…710,684)		

地域手当の支給などにより手当等が増額となるため、16,817千円の増額、伸び率は4.2%となります。

<b>【公債費(企業債元利償還金)】 △4.5%</b>	<b>554,459</b>	<b>△ 26,010</b>
(H28…580,469 H27…670,218 H26…663,306)		

企業債残高の減少及び金利低下により、26,010千円の減額、伸び率は△4.5%となります。

平成29年度 予算の概要

補 足 資 料

(下水道事業会計)

東 広 島 市

## 1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	5,049,519	4,843,189	206,330	4.3
下水道事業費用	4,882,351	5,166,460	△ 284,109	△ 5.5
差 引	167,168	△ 323,271	490,439	

### (1)下水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、雨水処理負担金及び他会計負担金が減額となりますが、下水道使用料が増額となるため、全体で 206,330千円の増額、伸び率は4.3%となります。主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +10.8%	2,841,284	+ 277,835
(H28…2,563,449)		

【雨水処理負担金】 △5.9%	191,300	△ 11,987
(H28…203,287)		

【他会計負担金】 △8.7%	838,530	△ 79,720
(H28…918,250)		

【他会計補助金】 △15.5%	63,597	△ 11,684
(H28…75,281)		

【長期前受金戻入】 +2.8%	1,107,335	+ 30,560
(H28…1,076,775)		

## (2) 下水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、資産減耗費、修繕費及び薬品費等が増額となりますが、職員給与費や支払利息及び企業債取扱諸費が減額となるため、全体で284,109千円の減額、伸び率は△5.5%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 △57.1%	281,170	△ 374,526
(H28…655,696)		
【動力費】 +1.3%	152,170	+ 1,958
(H28…150,212)		
【修繕費】 +19.9%	238,934	+ 39,592
(H28…199,342)		
【薬品費】 +36.8%	75,068	+ 20,213
(H28…54,855)		
【委託料】 +1.3%	808,059	+ 10,387
(H28…797,672)		
【流域下水道管理負担金】 +11.1%	57,698	+ 5,752
(H28…51,946)		
【減価償却費】 +0.2%	2,550,618	+ 3,840
(H28…2,546,778)		
【資産減耗費】 皆増	63,185	+ 63,185
(H28…0)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △8.6%	558,479	△ 52,579
(H28…611,058)		

## 2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	2,745,217	2,317,117	428,100	18.5
資本的支出	4,418,853	3,880,362	538,491	13.9
差 引	△ 1,673,636	△ 1,563,245	△ 110,391	

### (1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、企業債、補助金及び負担金等が増額となるため、全体で428,100千円の増額、伸び率は18.5%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

<b>【企業債】 +13.0%</b>	1,627,600	+ 187,200
(H28…1,440,400)		

<b>【補助金】 +22.3%</b>	640,000	+ 116,526
(H28…523,474)		

<b>【一般会計出資金】 +4.2%</b>	215,359	+ 8,587
(H28…206,772)		

<b>【負担金】 +83.6%</b>	255,500	+ 116,320
(H28…139,180)		

## (2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、ポンプ場建設事業費及び固定資産購入費等が減額となりますが、管渠建設事業費及び処理場建設事業費等が増額となるため、全体では538,491千円の増額、伸び率は13.9%となります。

【管渠建設事業費】 +10.8%	1,969,904	+ 191,928
(H28…1,777,976)		

【ポンプ場建設事業費】 △30.6%	92,072	△ 40,679
(H28…132,751)		

【処理場建設事業費】 +79.5%	714,491	+ 316,491
(H28…398,000)		

【流域下水道整備費】 +132.6%	9,131	+ 5,205
(H28…3,926)		

【受益者負担金・分担金徴収業務費】 △19.2%	8,101	△ 1,919
(H28…10,020)		

【固定資産購入費】 △74.9%	3,291	△ 9,809
(H28…13,100)		

【企業債償還金】 +5.1%	1,609,863	+ 78,294
(H28…1,531,569)		

【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
(H28…12,000)		

### 3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

<b>【人件費(職員給与費)】</b> $\Delta 46.2\%$	428,478	$\Delta 367,787$
(H28…796,265)		

退職給付費が減額となるため、全体で367,787千円の減額、伸び率は $\Delta 46.2\%$ となります。

<b>【公債費(企業債元利償還金)】</b> $+1.2\%$	1,673,048	$+ 25,715$
(H28…2,142,627)		

支払利息が減額となりますが、元金が増額となるため、全体で25,715千円の増額、伸び率は $1.2\%$ となります。